

平成23年3月期 決算情報

平成23年6月9日

会社名 中日本高速道路株式会社 上場取引所 非上場
 コード番号 URL <http://www.c-nexco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 金子 剛一

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	659,296	9,925	11,122	6,547
22年3月期	581,502	9,732	10,963	5,540

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	50.36	—	3.5	0.7	1.5
22年3月期	42.61	—	3.0	0.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 518百万円 22年3月期 141百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,653,647	192,607	11.6	1,476.02
22年3月期	1,491,720	185,437	12.4	1,425.68

(参考) 自己資本 23年3月期 191,882百万円 22年3月期 185,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△121,592	△32,761	150,908	94,542
22年3月期	△130,784	△15,372	167,607	97,988

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	—	0円00銭	—	—	—
22年3月期	—	—	—	—	0円00銭	—	—	—

3. 24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	566,900	7,600	6,600	3,900	30.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・~~無~~
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有 ・ 無
- ② ①以外の変更 有 ・ 無
- 〔(注)詳細は、25～27 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期 130,000,000株 22年3月期 130,000,000株
- ② 期末自己株式数 23年3月期 0株 22年3月期 0株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、59ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1)個別経営成績

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	634,845	6,255	7,166	3,753
22年3月期	562,702	4,444	4,939	1,736

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.87	—
22年3月期	13.35	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,641,185	178,444	10.9	1,372.64
22年3月期	1,481,628	174,690	11.8	1,343.77

(参考) 自己資本 23年3月期 178,444百万円 22年3月期 174,690百万円

2. 24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	543,300	5,600	4,600	2,700	20.76

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想及び個別業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

1 経営成績及び財政状態

2011年3月期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、輸出や生産が回復基調にあり、企業収益も緩やかに改善するなど持ち直しの動きがみられましたが、円高の進行や高い失業率に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により電力供給の制約、設備投資や個人消費マインドの悪化などわが国全体に弱い動きがみられるなど、依然として厳しい情勢にあります。こうした事業環境の中、当社グループは、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築し、高速道路を長期にわたり安全・安心・快適にご利用いただくことを最優先に、高速道路料金の割引の実施に取り組み、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまサービスの向上・充実に努めてまいりました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は高速道路事業が道路資産完成高の増加などにより増収となったことなどから、659,296百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益が9,925百万円（同2.0%増）となり、法人税等を控除した当期純利益は6,547百万円（同18.2%増）となりました。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、高速道路ネットワークの整備として、平成23年3月20日に、名古屋第二環状自動車道名古屋南ジャンクションから高針ジャンクション間12.7kmを開通させたほか、平成22年11月27日に長野自動車道梓川スマートインターチェンジを完成させました。

また、第一東海自動車道（東名高速道路）などを含む計24路線1,774km（平成23年3月31日現在）の高速道路について、お客さまに満足していただけるサービスを24時間365日提供し、安全・安心・快適な高速道路の実現に向けた取組みとして、老朽化した道路構造物等の補修の実施、橋脚の耐震補強工事（対象橋脚の補強工事を完了）、東名阪自動車道亀山ジャンクション付近・東名高速道路鮎沢パーキングエリア付近の大雨による災害の復旧、新たな料金施策や無料化社会実験への各種対策の実施のほか、災害時の地域支援、関係地方自治体との協力体制の強化を図りました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、道路資産完成高の大幅な増加や景気の持ち直しなどによる交通量の増加などにより、607,905百万円（同13.5%増）となり、営業利益は3,697百万円（同43.7%増）となりました。

（休憩所事業）

休憩所事業においては、「お招き」と「おもてなし」の心で、「お客さまにとっての真のくつろぎの場」「お客さまと地域のふれあいの場」としてのサービスエリアの創造をめざし、環境重視のサービスエリア、地域社会との連携、海外からのお客さまに向けたサービスの充実、さらには多様なニーズへの対応として女性の意見を広く反映したプロジェクトなど、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応する施策を積極的に推進しました。

当連結会計年度においては、サービスエリアの複合商業施設化を進め、平成22年9月17日の「EXPASA御在所」をはじめとして、平成22年11月には「EXPASA多賀」「EXPASA足柄」をオープンさせました。また、港北パーキングエリア（下り線）他12箇所の休憩施設をリニューアルオープンさせました。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は、「EXPASA」のオープンや既存店におけるお客さまのニーズに合わせた新規店舗の展開、サービスの充実などにより、34,087百万円（同14.4%増）となりましたが、営業利益は、減価償却費や大規模リニューアルに伴う費用の増加などにより、6,488百万円（同19.3%減）となりました。

（その他（関連）事業）

旅行事業においては、高速道路資産を活かした新しい旅行商品として、環境への取組みを主なテーマとしたバスツアーを企画・販売しました。

海外事業においては、アジア地域での収益事業案件獲得のために現地調査を実施し、各関連機関との協議を積極的に進めました。特にベトナムでは、現地事務所に長期的に社員を派遣し、ベトナム高速道路機関との連携を強化し、道路事業の調査検討を継続的に実施しており、ベトナム・フィリピン・キルギスにおいて7件の道路調査等のコンサルタント業務を受注しました。また、国が実施する海外協力事業に社員を派遣し、海外での道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際交流・国際貢献にも努めました。

カードサービス事業においては、会員カード「プレミアムドライバーズカード」のご利用を促進するために、サービスエリアでのご利用やカードご利用金額に応じたボーナスポイントキャンペーン、当社旅行商品の会員優待価格販売などを実施しました。

その他、当社商用サイトである「高速日和」においては、料金検索エンジン「ドライブコンパス」を中心に、料金検索に連動し、旅行先のインターチェンジ周辺の観光情報、宿舍施設の自動表示など、観光やドライブに関する情報や旅行などの商品紹介を充実させたほか、金沢トラックターミナルの敷地を北陸高速道路ターミナル（持分法適用関連会社）に賃貸するトラックターミナル事業、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等を実施する受託事業や、占用施設活用事業等を展開しております。

こうした中、当連結会計年度の営業収益は受託業務収入の増加などにより、17,354百万円（同7.7%増）となりましたが、事業拡大に向けた費用が上回ったことなどにより、営業損失は264百万円（前年同期は営業損失889百万円）となりました。

2 企業集団の状況

当社及び関係会社（子会社13社及び関連会社7社（平成23年3月31日現在））は、高速道路事業、休憩所事業及びその他（関連）事業の3部門に関係する事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次のとおりであります。

（1）高速道路事業

高速道路事業においては、東海地域を中心とした1都11県（注）の高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を適正かつ効率的に行い、信頼性の高い高速道路ネットワークを構築することにより、安全・安心・快適な高速道路空間を提供し、国の経済対策や顧客動向変化への対応、地域間交流・活性化や環境・持続可能社会への貢献などを目的として以下の事業を実施しています。

建設事業については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と締結した「協定」の完成年度、

事業費を基本として、地域の期待に応え、事業への理解と協力を得ながら、安全と品質を確保し、環境保全、コスト削減を図りつつ、早期開通に努めます。

保全・サービス事業については、日本の東西基幹交通を担う大動脈である東名・名神をはじめ、沿線地域の皆様の生活を支える高速道路を管理・運営しており、「お客様第一主義」を徹底し、お客さまの声を的確に反映させたサービス、業務の改善に取り組み、お客様に満足していただけるサービスを 24 時間 365 日提供します。

(注)東京都、神奈川県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県及び滋賀県

(2) 休憩所事業

休憩所事業においては、高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等を行っております。

当社の管理するサービスエリア・パーキングエリアのうち、143 箇所の営業施設については連結子会社である中日本エクシス㈱が運営、管理を行っております。

(3) その他(関連)事業

その他(関連)事業は、旅行事業、海外事業、カードサービス事業、トラックターミナル事業、受託事業及び占有施設活用事業に大別されます。

旅行事業については、平成 19 年 12 月から旅行業に参入し、お客様のニーズに合った気軽に出かける旅行の提供を目指し、高速道路ドライブに関連した旅行商品やバスツアーの開発等を行っております。

海外事業については、アジアを中心に事業展開を推進しております。特にベトナムにおいては、当社初の海外拠点であるベトナム事務所を軸として、現地道路機関との関係強化や情報収集を進めています。

カードサービス事業については、提携会員カード「プレミアムドライバーズカード」を発行しております。

トラックターミナル事業については、持分法適用関連会社である北陸高速道路ターミナル㈱が石川県金沢市におけるトラックターミナルの運営、管理を行っております。

受託事業については、国、地方公共団体等との協議の結果、経済性、効率性等の観点から当社において一体として実施することが適当と認められた跨道橋や取付道路などの工事等を当該国、地方公共団体等から受託し、実施しております。

占有施設活用事業については、高架下駐車場等 32 箇所の管理運営及び無人パーキングエリアにおける自動販売機の管理運営を行っております。

連結子会社

2011年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本エクシス(株)	名古屋 市中区	45	休憩所事業	100.0	中日本エクシス(株)は、当社が保有するサービスエリア・パーキングエリア内営業施設の運営、管理を行っています。なお、当社はかかる営業施設を中日本エクシス(株)に賃貸しております。 役員の兼任等 あり
中日本エクストール 横浜(株)	横浜市 西区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本エクストール 名古屋(株)	名古屋 市中区	100	高速道路事業	100.0	料金收受業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール東京(株)	東京都 新宿区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ パトロール名古屋(株)	名古屋 市中区	50	高速道路事業	100.0	交通管理業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 東京(株)	東京都 新宿区	90	高速道路事業	100.0 (19.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ エンジニアリング 名古屋(株)	名古屋 市中区	90	高速道路事業	100.0 (18.7)	保全点検業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・ メンテナンス東名(株)	東京都 港区	30	高速道路事業	88.7 (5.5) [11.3]	維持修繕業務を委託しております。 役員の兼任等 なし

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株)	東京都八王子市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)	名古屋市中区	45	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。役員の兼任等 なし
中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株)	石川県金沢市	50	高速道路事業	100.0	維持修繕業務を委託しております。役員の兼任等 なし
NEXCO中日本サービス(株)	名古屋市中区	75	高速道路事業	100.0	不動産関係業務等を委託しております。役員の兼任等 なし
中日本ロード・メンテナンス東海(株) (注3)	名古屋市中区	30	高速道路事業	51.0 (51.0)	営業上の取引関係はありません。役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3. 名古屋ロード・メンテナンス(株)の株式については、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が保有する株式に加え、同社が平成23年3月1日に取得し、子会社としております。

なお、名古屋ロード・メンテナンス(株)は、平成23年3月3日に中日本ロード・メンテナンス東海(株)に商号を変更しております。

持分法適用の関連会社

2011年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
北陸高速道路ターミナル(株)	石川県 金沢市	1,156	その他(関連) 事業	25.5 (1.0)	石川県金沢市におけるトラックターミナル事業用地を賃貸しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCOシステムズ	東京都 台東区	50	高速道路事業	33.3	料金、経理、人事、給与等の基幹システムの運用管理を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)高速道路総合技術研究所	東京都 町田市	45	高速道路事業	33.3	高速道路技術に関する調査・研究及び技術開発業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
(株)NEXCO保険サービス	東京都 文京区	15	その他(関連) 事業	33.3	保険代理店業務に関するサービスの提供を受けております。 役員の兼任等 なし
ハイウェイ・トール・システム(株)	東京都 中央区	75	高速道路事業	19.6 (7.8) [7.8]	料金収受機械保守業務を委託しております。 役員の兼任等 なし
中部ホールディングス(株) (注3)	名古屋 市中村 区	8	高速道路事業	35.6 (35.6)	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし
日本ロード・メンテナンス(株) (注4)	東京都 港区	100	高速道路事業	15.0 (15.0)	営業上の取引関係はありません。 役員の兼任等 なし

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数です。

2. 議決権比率欄の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

3. 中部ホールディングス(株)の株式については、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株)及び中日本ロード・メンテナンス東海(株)が保有する株式に加え、中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が平成23年3月22日に取得し、持分法適用会社としております。

4. 日本ロード・メンテナンス(株)の株式については、中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株)が保有する株式に加え、中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)及び中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が平成23年3月18日に取得し、持分法適用会社としております。

3 経営方針

当社グループを取り巻く経営環境は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により、震災復興に向けた動きが期待される一方で、当面はより厳しい経済情勢が続くと見込まれる中、当社グループは、常に変革と向上を求め、安全・安心・快適で、時代をリードする高速道路空間を創出し、地域社会の発展と暮らしの向上、日本経済全体の活性化、そして世界の持続可能な成長に貢献します。

今般、当社グループを取り巻く社会経済情勢を踏まえ、今後 5 年間にわたる『経営計画 2011 (2011-2015)』を策定しました。本計画から、5 年を通じた経営基本方針に「世界一の高速道路会社をめざして」を掲げ、お客さまをはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、感動と満足をお届けするとともに、新たな事業領域への積極的な展開などを通じて飛躍へのたゆまぬ挑戦を続けていく経営姿勢を明確にしました。また、平成 23 年度の経営方針を「1. 『世界一の高速道路会社へ』への着実な第一歩～2011 年度施策の確実な実行～」、「2. 環境変化への柔軟な対応」、「3. イノベーションの加速」とし、ステークホルダーとのコミュニケーションの充実、新たな事業領域への積極的な展開、環境・持続可能な社会への貢献など CSR 施策の推進、ネットワークの早期整備、「百年道路」計画の実行、サービスエリアの大規模改良、海外事業展開などの重点施策を織り込んでいます。

今後 5 年間に実施する主な施策は、以下のとおりです。

【全社共通施策】

(1) すべてのステークホルダーの皆さまに感動と満足を

お客さま第一の徹底、地域との連携、ステークホルダーコミュニケーションの充実

- ①お客さまが「安全・安心・快適」にご利用いただける高速道路空間を創出するための取り組みを推進します。
- ②お客さまに感動していただけるサービスエリアを創造します。
- ③お客さま第一を徹底し、CS を向上させます。
- ④地域連携の強化、地域社会・経済への貢献や環境・持続可能な社会への貢献など、社会情勢やニーズの変化に的確に対応した CSR 施策を推進します。
- ⑤ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、広報・渉外活動を強化します。
- ⑥国際社会との交流や国際貢献を推進します。
- ⑦効率的な事業実施に向け、適切な調達を行います。
- ⑧低利で安定的な資金調達を行います。

(2) 飛躍へのたゆまぬ挑戦

- ①新たな事業領域に挑戦するなど、積極的に事業を展開します。
- ②次世代高速道路の実現に向けた取り組みを行います。
- ③世界的水準の技術開発を推進します。
- ④グループ総合力の強化に向けた施策を推進します。
- ⑤“モチベーション”を高めることにより、厳しい環境の中でも成長し続ける変革への強い意志をもった社員を育成します。
- ⑥イノベーションを推進するとともに、業務改革をサポートする総合 ICT マネジメントを推進します。

【高速道路事業施策】

- ①2015年度までに、306kmの高速道路を新規に開通させます。また、料金徴収期間が満了する道路を適切に国へ引き継ぎます。
- ②新東名リーディングプロジェクトにおける実証実験を踏まえて、「世界をリードする高速道路システム」を構築します。
- ③安全・渋滞対策や既存高速道路ネットワークの機能強化のため、付加車線の設置や都市部の渋滞対策の検討などを進めます。
- ④スマートインターチェンジなどの着実な整備により、高速道路の利便性を向上させます。
- ⑤お客さまに、安全で安心してご利用いただける高速道路空間を提供します。
- ⑥多様化するニーズにお応えし、「お招き」とともに「おもてなし」の心でお迎えするため、常に「お客さまの声」に耳を傾け、いただいたご意見・ご要望に積極的に対応し、お客さまに快適に走行していただける高速道路空間を提供します。
- ⑦より一層のコスト縮減を促進します。
- ⑧アウトカム指標を用いた事業目標を設定します。

【関連事業施策】

- ①お客さまに感動していただけるサービスエリアを創造します。
- ②サービスエリアを通じて地域の発展や環境保全に貢献します。
- ③サービスエリアの機能を拡充し、事業の拡大・成長を追求します。
- ④地域・社会に貢献できる新たな事業領域に挑戦し、事業の拡大・成長を追求します。また、お客さまに高速道路のファンになっていただくためのサービスとして、旅行業やカードサービス事業などを推進します。
- ⑤積極的に海外事業を展開します。
- ⑥国や自治体などが運営する道路を対象とした、技術・ノウハウの支援業務などを展開します。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表	12	～	13
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14	～	15
③ 連結株主資本等変動計算書	16		
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	17	～	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20	～	24
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25	～	26
表示方法の変更、追加情報	27		
連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書他 に関する注記事項	28	～	62

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表	63	～	66
② 損益計算書	67	～	74
③ 株主資本等変動計算書	75	～	76
重要な会計方針	77	～	79
会計方針の変更	80		
表示方法の変更	81		
貸借対照表、損益計算書、 株主資本等変動計算書他 に関する注記事項	82	～	91

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,389	16,342
高速道路事業営業未収入金	54,202	50,016
未収入金	16,967	13,021
有価証券	76,549	81,997
仕掛道路資産	1,033,729	1,194,018
たな卸資産	※5 2,558	※5 2,707
繰延税金資産	2,072	1,672
その他	19,097	19,151
貸倒引当金	△22	△16
流動資産合計	1,232,544	1,378,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,711	44,472
減価償却累計額	△8,969	△10,485
建物（純額）	30,742	33,987
構築物	34,412	45,432
減価償却累計額	△4,941	△6,174
構築物（純額）	29,470	39,258
機械及び装置	※2 65,751	※2 74,536
減価償却累計額	△22,922	△29,688
機械及び装置（純額）	42,828	44,848
車両運搬具	※2 11,309	※2 12,760
減価償却累計額	△7,385	△8,944
車両運搬具（純額）	3,923	3,816
工具、器具及び備品	10,141	10,624
減価償却累計額	△5,496	△5,552
工具、器具及び備品（純額）	4,644	5,072
土地	115,727	115,495
リース資産	323	766
減価償却累計額	△65	△168
リース資産（純額）	257	598
建設仮勘定	12,956	10,534
有形固定資産合計	240,550	253,611
無形固定資産	8,710	9,240
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,357	※3 3,552
繰延税金資産	1,408	1,811
その他	※1 4,915	※1 5,046
貸倒引当金	△342	△293
投資その他の資産合計	8,339	10,117
固定資産合計	257,601	272,969
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,574	1,764
繰延資産合計	1,574	1,764
資産合計	※1 1,491,720	※1 1,653,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	52,269	61,045
1年以内返済予定長期借入金	5,604	3,616
未払金	21,302	21,423
未払法人税等	4,662	1,583
賞与引当金	2,850	2,857
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	188	149
その他	26,472	20,210
流動負債合計	113,350	110,887
固定負債		
道路建設関係社債	*1 693,530	*1 818,943
道路建設関係長期借入金	406,940	438,980
長期借入金	12,172	8,555
退職給付引当金	53,583	55,812
役員退職慰労引当金	159	180
ETCマイレージサービス引当金	6,033	5,908
ポイント引当金	138	29
その他	20,374	21,741
固定負債合計	1,192,932	1,350,151
負債合計	1,306,282	1,461,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,650
利益剰余金	48,730	55,277
株主資本合計	185,381	191,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42	△45
その他の包括利益累計額合計	△42	△45
少数株主持分	99	724
純資産合計	185,437	192,607
負債純資産合計	1,491,720	1,653,647

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	581,502	659,296
営業費用		
道路資産賃借料	316,952	328,661
高速道路等事業管理費及び売上原価	206,078	269,803
販売費及び一般管理費	※2 48,738	※2 50,906
営業費用合計	※1 571,770	※1 649,371
営業利益	9,732	9,925
営業外収益		
受取利息	373	130
土地物件貸付料	263	221
負ののれん償却額	354	342
持分法による投資利益	—	518
その他	743	490
営業外収益合計	1,733	1,703
営業外費用		
支払利息	345	248
支払補償費	—	63
その他	157	193
営業外費用合計	503	506
経常利益	10,963	11,122
特別利益		
固定資産売却益	※3 97	—
前期損益修正益	※4 207	※4 170
負ののれん発生益	—	482
保険解約返戻金	141	—
その他	0	94
特別利益合計	447	747
特別損失		
固定資産売却損	※5 73	—
固定資産除却損	※6 39	※6 846
減損損失	—	※7 116
前期損益修正損	※8 78	※8 135
その他	8	43
特別損失合計	200	1,142
税金等調整前当期純利益	11,210	10,727
法人税、住民税及び事業税	6,613	4,157
法人税等調整額	△987	△2
法人税等合計	5,625	4,154
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,573
少数株主利益	45	25
当期純利益	5,540	6,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	6,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	—	※2 △2
包括利益	—	※1 6,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,544
少数株主に係る包括利益	—	25

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
前期末残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
前期末残高	43,190	48,730
当期変動額		
当期純利益	5,540	6,547
当期変動額合計	5,540	6,547
当期末残高	48,730	55,277
株主資本合計		
前期末残高	179,840	185,381
当期変動額		
当期純利益	5,540	6,547
当期変動額合計	5,540	6,547
当期末残高	185,381	191,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△43	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△42	△45
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△43	△42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△2
当期変動額合計	0	△2
当期末残高	△42	△45
少数株主持分		
前期末残高	999	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	625
当期変動額合計	△900	625
当期末残高	99	724
純資産合計		
前期末残高	180,797	185,437
当期変動額		
当期純利益	5,540	6,547
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△899	622
当期変動額合計	4,640	7,170
当期末残高	185,437	192,607

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,210		10,727
減価償却費		14,633		16,802
減損損失		—		116
負ののれん発生益		—		△482
持分法による投資損益 (△は益)		△141		△518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		2,350		2,086
賞与引当金の増減額 (△は減少)		23		6
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)		△574		△124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△67		△54
受取利息及び受取配当金		△376		△135
支払利息		15,961		16,871
固定資産売却損益 (△は益)		△24		43
固定資産除却損		1,568		2,191
売上債権の増減額 (△は増加)		27,535		3,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△180,260		△160,297
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,706		9,669
その他		△2,327		1,883
小計		△112,195		△98,012
利息及び配当金の受取額		416		171
利息の支払額		△15,474		△16,834
法人税等の支払額		△3,555		△6,999
法人税等の還付額		23		81
営業活動によるキャッシュ・フロー		△130,784		△121,592
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△3,900		△400
定期預金の払戻による収入		22,500		2,900
有価証券の取得による支出		△3,000		△2,986
有価証券の売却による収入		—		3,050
投資有価証券の取得による支出		△53		△240
投資有価証券の売却による収入		12		—
固定資産の取得による支出		△31,175		△35,800
固定資産の売却による収入		215		74
新規連結子会社株式の取得による収入		—		※2 566
営業譲受による支出		△3		—
その他		31		74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,372		△32,761

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	91,000	75,000
長期借入金の返済による支出	△42,553	△48,564
道路建設関係社債発行による収入	179,271	244,334
道路建設関係社債償還による支出	△60,000	△119,729
子会社の自己株式の取得による支出	△48	—
少数株主への配当金の支払額	—	△8
その他	△62	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,607	150,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,451	△3,446
現金及び現金同等物の期首残高	76,537	97,988
現金及び現金同等物の期末残高	※1 97,988	※1 94,542

【連結キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

- (注) 1. 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△42,553百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△37,000百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△60,000百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△180,260百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△85,556百万円が含まれております。
2. 当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出△48,564百万円には、機構法第15条第1項の規定により機構が行った債務引受の額△42,960百万円が含まれており、道路建設関係社債償還による支出△119,729百万円は、同規定により機構が行った債務引受の額であります。以上の債務引受の主な影響額として、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額（△は増加）△160,297百万円には、特措法第51条第2項から第4項までの規定により機構に帰属したたな卸資産の額△141,654百万円が含まれております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 12社</p> <p>連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 他11社</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 中日本エクシス(株) 中日本エクストール横浜(株) 中日本エクストール名古屋(株) 中日本ハイウェイ・パトロール東京(株) 中日本ハイウェイ・パトロール名古屋(株) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京(株) 中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス中央(株) 中日本ハイウェイ・メンテナンス北陸(株) NEXCO中日本サービス(株) 中日本ロード・メンテナンス東海(株)</p> <p>上記のうち、中日本ロード・メンテナンス東海(株)は、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社の名称 (有)ミズノ商事 (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) 他4社</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社</p> <p>会社の名称 北陸高速道路ターミナル(株) (株)NEXCOシステムズ (株)高速道路総合技術研究所 ハイウェイ・トール・システム(株) (株)NEXCO保険サービス 中部ホールディングス(株) 日本ロード・メンテナンス(株)</p> <p>上記のうち、中部ホールディングス(株)及び日本ロード・メンテナンス(株)は、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 会社の名称 (非連結子会社) (有)ミズノ商事 (関連会社) (株)章榮、(株)テクナム (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社 (有)ミズノ商事) 及び関連会社 (株)章榮) は、当期純損益 (持分法に見合う額) 及び利益剰余金 (持分法に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用しない関連会社 (株)テクナム) は、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>②たな卸資産 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>②たな卸資産 仕掛道路資産 同左 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 7年～50年 機械及び装置 5年～17年 また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 8年～60年 機械及び装置 5年～17年 また、当社が道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積もり方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。 (追加情報) (1) 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。 (2) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>⑦ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>③ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の連結子会社の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。 (追加情報) (1) 一部の連結子会社は、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、軽微であります。 (2) 一部の連結子会社は、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間が従来の費用処理年数（15年）に満たないため、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を13年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>⑦ポイント引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。</p> <p>また、受託業務収入に係る工事契約については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>(7) _____</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. _____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、効果の発現期間が見積もり可能なものはその期間とし、それ以外については、5年間の償却としております。ただし、金額が僅少なものは、発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. _____</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、連結財務諸表及び退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」)</p> <p>当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準委員会 企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は、216百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「消費税等免税益」(当連結会計年度159百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「違約金収入」(当連結会計年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分法による投資利益」の金額は141百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産売却損」(当連結会計年度43百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度から、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 693,530百万円(額面額695,000百万円) ②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 100,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「前払式証券の規制等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」43百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,929百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機構</td> <td style="text-align: right;">5,847,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,875,239百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	3百万円	投資有価証券(株式)	1,929百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,118百万円)	機構	5,847,179百万円	東日本高速道路	27,637百万円	西日本高速道路	422百万円	計	5,875,239百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>①道路建設関係社債 818,943百万円(額面額819,950百万円) ②機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円</p> <p>なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」278百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,701百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円)</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機構</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,376,752百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産		車両運搬具	21百万円	なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。		有形固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	投資有価証券(株式)	2,701百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,165百万円)	機構	4,357,262百万円	東日本高速道路	19,214百万円	西日本高速道路	275百万円	計	4,376,752百万円
有形固定資産																																															
機械及び装置	1百万円																																														
車両運搬具	1百万円																																														
計	3百万円																																														
投資有価証券(株式)	1,929百万円																																														
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,118百万円)																																														
機構	5,847,179百万円																																														
東日本高速道路	27,637百万円																																														
西日本高速道路	422百万円																																														
計	5,875,239百万円																																														
有形固定資産																																															
車両運搬具	21百万円																																														
なお、国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。																																															
有形固定資産																																															
機械及び装置	1百万円																																														
車両運搬具	23百万円																																														
計	24百万円																																														
投資有価証券(株式)	2,701百万円																																														
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	1,165百万円)																																														
機構	4,357,262百万円																																														
東日本高速道路	19,214百万円																																														
西日本高速道路	275百万円																																														
計	4,376,752百万円																																														

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 47,922百万円</p> <p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 213,200百万円</p> <p>③当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 137,000百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が60,000百万円、道路建設関係長期借入金が37,000百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,558百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	95百万円	仕掛品	692百万円	原材料及び貯蔵品	1,770百万円	計	2,558百万円	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>①道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 42,437百万円</p> <p>②道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 213,200百万円</p> <p>③当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">機構 299,860百万円</p> <p>なお、上記引き渡しにより、当連結会計年度で道路建設関係社債が120,000百万円(額面額)、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>※5 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,875百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,707百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	220百万円	仕掛品	611百万円	原材料及び貯蔵品	1,875百万円	計	2,707百万円
商品及び製品	95百万円																
仕掛品	692百万円																
原材料及び貯蔵品	1,770百万円																
計	2,558百万円																
商品及び製品	220百万円																
仕掛品	611百万円																
原材料及び貯蔵品	1,875百万円																
計	2,707百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、584百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,729百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,882百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">3,548百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">16,508百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97百万円</td> </tr> </table> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	7,729百万円	役員退職慰労引当金繰入額	42百万円	賞与引当金繰入額	609百万円	退職給付費用	1,882百万円	業務委託費	3,548百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円	ポイント引当金繰入額	87百万円	利用促進費	16,508百万円	機械及び装置	31百万円	車両運搬具	36百万円	土地	26百万円	その他	2百万円	計	97百万円	建物	4百万円	土地	65百万円	その他	3百万円	計	73百万円	建物	18百万円	工具、器具及び備品	15百万円	その他	5百万円	計	39百万円	<p>※1 営業費用に含まれる研究開発費の総額は、777百万円であります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">8,447百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">667百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,874百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">4,386百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ETCマイレージサービス引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,901百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利用促進費</td> <td style="text-align: right;">16,057百万円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>※4 前期損益修正益の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">846百万円</td> </tr> </table>	給与手当・賞与	8,447百万円	役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	賞与引当金繰入額	667百万円	退職給付費用	1,874百万円	業務委託費	4,386百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円	利用促進費	16,057百万円	建物	692百万円	構築物	131百万円	工具、器具及び備品	15百万円	その他	7百万円	計	846百万円
給与手当・賞与	7,729百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	609百万円																																																																		
退職給付費用	1,882百万円																																																																		
業務委託費	3,548百万円																																																																		
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円																																																																		
ポイント引当金繰入額	87百万円																																																																		
利用促進費	16,508百万円																																																																		
機械及び装置	31百万円																																																																		
車両運搬具	36百万円																																																																		
土地	26百万円																																																																		
その他	2百万円																																																																		
計	97百万円																																																																		
建物	4百万円																																																																		
土地	65百万円																																																																		
その他	3百万円																																																																		
計	73百万円																																																																		
建物	18百万円																																																																		
工具、器具及び備品	15百万円																																																																		
その他	5百万円																																																																		
計	39百万円																																																																		
給与手当・賞与	8,447百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	667百万円																																																																		
退職給付費用	1,874百万円																																																																		
業務委託費	4,386百万円																																																																		
ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円																																																																		
利用促進費	16,057百万円																																																																		
建物	692百万円																																																																		
構築物	131百万円																																																																		
工具、器具及び備品	15百万円																																																																		
その他	7百万円																																																																		
計	846百万円																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
7	<p>※7 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">カードサービス事業</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、無形固定資産、投資その他の資産 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、関連事業におけるカードサービス事業に係る資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失75百万円（うち工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産72百万円、投資その他の資産 その他0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円（うち建物38百万円、構築物2百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>※8 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p> <p>※8 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 システム改修による預り連絡料金等の残高修正によるもの（84百万円）及び固定資産の自主点検等によるもの（50百万円）であります。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、投資その他の資産 その他	場所	用途	種類	東京都 町田市	遊休不動産	建物、構築物
場所	用途	種類											
愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、投資その他の資産 その他											
場所	用途	種類											
東京都 町田市	遊休不動産	建物、構築物											

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,541百万円
少数株主に係る包括利益	45百万円
計	5,586百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
持分法適用に会社に対する持分相当額	△0百万円
計	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	130,000	—	—	130,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,389百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">68,500百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">4,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,888百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 2,900百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,988百万円</td> </tr> </table> <p>2 _____</p>	現金及び預金勘定	27,389百万円	預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	68,500百万円	取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	4,999百万円	計	100,888百万円	預入期間 3ヶ月超の定期預金	△ 2,900百万円	現金及び現金同等物	97,988百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">71,000百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">7,999百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,342百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△800百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,542百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋(株)が、株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス東海(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに中日本ロード・メンテナンス東海(株)の株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△28百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△475百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△615百万円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前の既取得持分</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得差額</td> <td style="text-align: right;">△24百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金 同等物</td> <td style="text-align: right;">△704百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△566百万円</td> </tr> </table> <p>(注1) 新規連結子会社株式取得による収入566百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しています。</p>	現金及び預金勘定	16,342百万円	預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	71,000百万円	取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	7,999百万円	計	95,342百万円	預入期間 3ヶ月超の定期預金	△800百万円	現金及び現金同等物	94,542百万円	流動資産	747百万円	固定資産	575百万円	流動負債	△37百万円	固定負債	△28百万円	負ののれん	△475百万円	少数株主持分	△615百万円	支配獲得前の既取得持分	△2百万円	段階取得差額	△24百万円	新規連結子会社株式の取得価額	138百万円	新規連結子会社現金及び現金 同等物	△704百万円	差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△566百万円
現金及び預金勘定	27,389百万円																																														
預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	68,500百万円																																														
取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	4,999百万円																																														
計	100,888百万円																																														
預入期間 3ヶ月超の定期預金	△ 2,900百万円																																														
現金及び現金同等物	97,988百万円																																														
現金及び預金勘定	16,342百万円																																														
預入期間 3ヶ月以内の譲渡性預金 (有価証券勘定)	71,000百万円																																														
取得日から 3ヶ月以内に償還期限 の到来するコマーシャルペーパー (有価証券勘定)	7,999百万円																																														
計	95,342百万円																																														
預入期間 3ヶ月超の定期預金	△800百万円																																														
現金及び現金同等物	94,542百万円																																														
流動資産	747百万円																																														
固定資産	575百万円																																														
流動負債	△37百万円																																														
固定負債	△28百万円																																														
負ののれん	△475百万円																																														
少数株主持分	△615百万円																																														
支配獲得前の既取得持分	△2百万円																																														
段階取得差額	△24百万円																																														
新規連結子会社株式の取得価額	138百万円																																														
新規連結子会社現金及び現金 同等物	△704百万円																																														
差引(注1)：新規連結子会社株 式取得による収入(△)	△566百万円																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する連結会計年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。				同左			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	56	40	15	機械及び装置	3	3	0
車両運搬具	267	146	121	車両運搬具	264	188	75
工具、器具及び備品	1,070	673	396	工具、器具及び備品	583	455	127
無形固定資産 (ソフトウェア)	35	20	15	無形固定資産 (ソフトウェア)	35	27	8
合計	1,430	881	549	合計	886	675	211
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 323百万円				1年内 161百万円			
1年超 226百万円				1年超 49百万円			
合計 549百万円				合計 211百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 438百万円				支払リース料 318百万円			
減価償却費相当額 438百万円				減価償却費相当額 318百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)				2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)			
(1) 道路資産の未経過リース料				(1) 道路資産の未経過リース料			
1年内 332,290百万円				1年内 298,399百万円			
1年超 19,011,309百万円				1年超 17,316,577百万円			
合計 19,343,599百万円				合計 17,614,976百万円			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>												
<p>(注1) 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p>	<p>(注1) 同左</p>												
<p>(注2) 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p>	<p>(注2) 同左</p>												
<p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006百万円</td> </tr> </table>	1年内	232百万円	1年超	773百万円	合計	1,006百万円	<p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">968百万円</td> </tr> </table>	1年内	264百万円	1年超	703百万円	合計	968百万円
1年内	232百万円												
1年超	773百万円												
合計	1,006百万円												
1年内	264百万円												
1年超	703百万円												
合計	968百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容並びにそのリスク及びリスク管理体制

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。なお、その他の有価証券には、リスクが高いものとして、ユーロ円債(償還期限2033年のデュアル・カレンシー債)176百万円が含まれております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部借入金に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,389	27,389	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	54,202	54,202	—
(3) 未収入金	16,967	16,967	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	5,099	5,099	0
②その他有価証券	71,747	71,747	—
資産計	175,406	175,406	0
(1) 高速道路事業営業未払金	52,269	52,269	—
(2) 未払金	21,302	21,302	—
(3) 未払法人税等	4,662	4,662	—
(4) 道路建設関係社債	693,530	719,198	25,667
(5) 道路建設関係長期借入金	406,940	409,066	2,126
(6) 長期借入金	17,776	17,946	169
負債計	1,196,482	1,224,446	27,963

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	保有目的	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	1,929
	その他有価証券	129

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,389	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	54,202	—	—	—
未収入金	16,967	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	50	—	50	—
②その他	5,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券（その他）	—	—	—	390
②その他	71,500	—	—	—
合 計	175,109	—	50	390

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	139,969	553,560
道路建設関係長期借入金	—	284,840	122,100
長期借入金	5,604	12,125	46
合 計	5,604	436,935	675,707

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については社債及び借入金による方針であり、調達実績における償還期間はいずれも10年以内となっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

高速道路事業営業未収入金及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、資金運用目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

高速道路事業営業未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、当社が民営化に伴い道路公団から承継したものであります。

道路建設関係長期借入金及び道路建設関係社債は、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する資金のうち、特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等により、機構に帰属することとなる道路資産に係る建設資金であります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

高速道路事業営業未収入金及び未収入金については、各部署が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

道路建設関係長期借入金のうち、変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部に一定の条件下で繰上償還ができる旨の条項を盛り込むなどして管理しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、主に資金運用目的で保有している譲渡性預金及びコマーシャルペーパーであり、社内規程に基づき、確定利回りの商品に限定する、外貨建てのものを禁止するなどして市場リスクを管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が定期的に資金計画及び資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 現金及び預金	16,342	16,342	—
(2) 高速道路事業営業未収入金	50,016	50,016	—
(3) 未収入金	13,021	13,021	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	11,499	11,504	4
②その他有価証券	71,221	71,221	—
資産計	162,101	162,106	4
(1) 高速道路事業営業未払金	61,045	61,045	—
(2) 未払金	21,423	21,423	—
(3) 未払法人税等	1,583	1,583	—
(4) 道路建設関係社債	818,943	841,740	22,797
(5) 道路建設関係長期借入金	438,980	442,603	3,623
(6) 長期借入金	12,172	12,336	164
負債計	1,354,148	1,380,733	26,584

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

また、満期のある預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 高速道路事業営業未収入金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券のうち、譲渡性預金については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、満期保有目的の債券及び上記以外のその他有価証券については、取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 高速道路事業営業未払金、(2) 未払金及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 道路建設関係社債

市場価格に基づき算定しております。

(5) 道路建設関係長期借入金及び(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	保有目的	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	子会社及び関連会社株式	2,701
	その他有価証券	127

これらについては、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	16,342	—	—	—
高速道路事業営業未収入金	50,016	—	—	—
未収入金	13,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①国債・地方債等	—	150	250	—
②社債	—	100	—	—
③その他	11,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
①債券(その他)	—	—	—	349
②その他	71,000	—	—	—
合 計	161,380	250	250	349

(注) 4 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
道路建設関係社債	—	230,000	589,950
道路建設関係長期借入金	—	436,880	2,100
長期借入金	3,616	8,513	41
合 計	3,616	675,393	592,091

(有価証券関係)
前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	99	100	0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	99	100	0
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	4,999	4,999	△0
	小計	4,999	4,999	△0
合計		5,099	5,099	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	71	116	△44
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	176	176	—
	(3) その他	71,500	71,500	—
	小計	71,747	71,792	△44
合計		71,747	71,792	△44

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 129百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	12	—	5
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	12	—	5

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	100	103	3
	(2) 社債	99	104	4
	(3) その他	10,997	10,998	0
	小計	11,197	11,206	8
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	301	298	△3
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	301	298	△3
合計		11,499	11,504	4

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	116	△46
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	151	151	—
	(3) その他	71,000	71,000	—
	小計	71,221	71,267	△46
合計		71,221	71,267	△46

(注) 1 時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- (1) 個々の銘柄について時価の下落率が50%を超える場合は、時価が著しく下落していると判断し、回復可能性がない場合は減損処理を行うこととしております。
- (2) 個々の銘柄について時価の下落率が30%以上50%以下の場合は、次の三要件のいずれかに該当する銘柄を時価が著しく下落しており、回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。
 - ①当該銘柄について、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%以下の状態となっている場合
 - ②当該銘柄の発行会社が債務超過の場合
 - ③当該銘柄の発行会社が2期連続で損失を計上し、翌期も損失の計上が予想される場合

2 組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、債券に含めて記載しております。

- 3 非上場株式（連結貸借対照表計上額 127百万円）については、市場価格がなく、かつ将来のキャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「有価証券関係」に含め記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度から、一部の連結子会社が適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△88,565	△90,612
ロ. 年金資産	28,038	28,666
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△60,526	△61,946
ニ. 未認識数理計算上の差異	7,234	6,538
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△146	△122
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△53,438	△55,530
ト. 前払年金費用	144	281
チ. 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△53,583	△55,812

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	3,161	3,067
ロ. 利息費用	1,678	1,729
ハ. 期待運用収益	△87	△188
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	899	824
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△13	△13
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,638	5,419

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.0%~2.0%	1.0%~2.0%
ハ. 期待運用収益率	0%~2.0%	0%~2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年~14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)	10年~14年 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年~15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、一部の連結子会社においては、発生年度に一括して費用処理しております。)	10年~14年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 119百万円	貸倒引当金 79百万円
賞与引当金 1,166百万円	賞与引当金 1,175百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 76百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 60百万円
退職給付引当金 21,640百万円	退職給付引当金 22,525百万円
ETCマイレージサービス引当金 2,435百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,378百万円
その他 3,654百万円	その他 3,154百万円
繰延税金資産小計 29,092百万円	繰延税金資産小計 29,374百万円
評価性引当額 Δ 25,609百万円	評価性引当額 Δ 25,884百万円
繰延税金資産合計 3,482百万円	繰延税金資産合計 3,489百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 Δ 3百万円	その他 Δ 8百万円
繰延税金負債合計 Δ 3百万円	繰延税金負債合計 Δ 8百万円
繰延税金資産（負債）の純額 3,478百万円	繰延税金資産（負債）の純額 3,481百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 2,072百万円	流動資産－繰延税金資産 1,672百万円
固定資産－繰延税金資産 1,408百万円	固定資産－繰延税金資産 1,811百万円
固定負債－その他 Δ 2百万円	固定負債－その他 Δ 2百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額の増減 10.4%	
住民税均等割 0.9%	
負ののれん償却費 Δ 1.3%	
持分法による投資利益 Δ 0.5%	
永久差異から発生する差異 0.4%	
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%	

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア(以下「サービスエリア等」と言います。)において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中日本エクシス(株)が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、同社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	6,356	3,559	9,915	9,571
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,303	△274	120,028	115,157

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	営業収益(百万円)	営業費用(百万円)	差額(百万円)	その他(売却損益等)(百万円)
賃貸等不動産	493	193	299	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	27,989	12,154	15,834	—

(注) 1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社中日本エクシス(株)が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておられません。

2. 営業収益には、連結子会社中日本エクシス(株)が実施する小売店等の売上高7,306百万円が含まれております。

3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、高速道路のサービスエリア、パーキングエリア（以下「サービスエリア等」と言います。）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設、賃貸用敷地を所有しております。

一部のサービスエリア等については、連結子会社中日本エクシス㈱が当社から賃貸商業施設を借り受け、その一部を当社グループ外のテナントに転貸借しているとともに、それ以外の場所については、同社が小売店、無料休憩所として使用しております。

このため、一部のサービスエリア等は賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	9,915	1,546	11,462	10,973
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	120,028	3,120	123,149	117,629

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定基準評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	営業収益 （百万円）	営業費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他（売却損益等） （百万円）
賃貸等不動産	493	169	324	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	31,988	16,917	15,070	—

（注）1. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供として連結子会社中日本エクシス㈱が賃貸借している部分を含むため、営業収益には、当該部分の賃貸借にかかる収益は、計上されておられません。

2. 営業収益には、連結子会社中日本エクシス㈱が実施する小売店等の売上高11,178百万円が含まれております。

3. 営業費用には、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産にかかる費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）が含まれております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	535,621	29,776	16,105	581,502	—	581,502
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	14	7	40	(40)	—
計	535,639	29,790	16,112	581,542	(40)	581,502
営業費用	533,066	21,748	17,001	571,817	(47)	571,770
営業利益又は営業損失（△）	2,572	8,042	△889	9,725	7	9,732
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,207,811	136,708	12,934	1,357,454	134,265	1,491,720
減価償却費	11,019	1,712	70	12,802	1,831	14,633
資本的支出	25,084	5,329	18	30,432	751	31,184

- (注) 1. 事業内容の種類、性質等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし、事業区分を行っております。
2. 各事業区分の主要内容

事業		業務内容
高速道路事業	建設事業	高速道路の新設、改築
	保全・サービス事業	高速道路の維持、修繕、災害復旧その他の管理
休憩所事業		高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営
その他（関連）事業		受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、134,504百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他（関連）事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。

「その他（関連）事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、事業セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	報告セグメント				調整額（注1） （百万円）	連結財務諸表 計上額（注2） （百万円）
	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連） 事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	535,621	29,776	16,105	581,502	—	581,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	14	7	40	(40)	—
計	535,639	29,790	16,112	581,542	(40)	581,502
セグメント利益又は損失（△）	2,572	8,042	△889	9,725	7	9,732
セグメント資産	1,207,811	136,708	12,934	1,357,454	134,265	1,491,720
セグメント負債	1,100,470	—	—	1,100,470	205,811	1,306,282
その他の項目						
減価償却費	12,640	1,818	174	14,633	—	14,633
持分法適用会社への投資額	1,594	—	335	1,929	—	1,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,084	5,329	18	30,432	751	31,184

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

（2）セグメント資産の調整額134,265百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。

（3）セグメント負債の調整額205,811百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額（注1） （百万円）	連結財務諸表 計上額（注2） （百万円）
	高速道路事業 （百万円）	休憩所事業 （百万円）	その他（関連）事業 （百万円）	計 （百万円）		
売上高						
外部顧客に対する売上高	607,881	34,071	17,344	659,296	—	659,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	16	10	51	(51)	—
計	607,905	34,087	17,354	659,348	(51)	659,296
セグメント利益又は損失（△）	3,697	6,488	△264	9,920	4	9,925
セグメント資産	1,372,348	146,373	14,055	1,532,777	120,870	1,653,647
セグメント負債	1,257,923	—	—	1,257,923	203,115	1,461,039
その他の項目						
減価償却費	14,564	2,048	188	16,802	—	16,802
持分法適用会社への投資額	2,332	—	348	2,681	—	2,681
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,219	8,531	41	33,793	3,680	37,474

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - （2）セグメント資産の調整額120,870百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
 - （3）セグメント負債の調整額203,115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付引当金等であります。
 - （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,680百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	料金収入 (百万円)	道路資産完成高 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	442,222	141,654	75,420	659,296

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
機構	141,654	高速道路事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	—	—	75	75	41	116

(注) 減損損失の全社・消去41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産（遊休資産）に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント				全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	高速道路事業 (百万円)	休憩所事業 (百万円)	その他（関連）事業 (百万円)	計 (百万円)		
当期償却額	—	—	—	—	342	342
当期末残高	—	—	—	—	5,897	5,897

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、高速道路事業において482百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス名古屋㈱が、株式の取得により新たに中日本ロード・メンテナンス東海㈱を連結したことに伴い発生したものが主なものであります。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,855,290	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	316,952	高速道路事業営業未払金	29,944	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	2,567	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	85,556	高速道路事業営業未収入金	13,973
								債務の引渡及び債務保証 (注3)	97,000	-	-
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	5,847,179	-	-
								債務保証 (注5)	301,122	-	-
当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	-	-								
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	27,637	-	-	
							当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	-	-	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	西日本高速道路	大阪市北区	47,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	当社借入に対する債務被保証 (注6)	17,776	-	-	

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。

3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、47,922百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、253,200百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
6. 民営化関係法施行法第16条の規定により、当社が道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）に対して、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	機構	東京都港区	4,983,550	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付け、承継債務の返済等	なし	道路資産の借受	道路資産賃借料の支払 (注1)	328,661	高速道路事業営業未払金	34,953	
									高速道路事業営業未収入金 (注2)	9,683	
							道路資産、債務の引渡及び借入金の連帯債務	道路資産完成高 (注1)	141,654	高速道路事業営業未収入金	101
								債務の引渡及び債務保証 (注3)		162,960	—
							借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	4,357,262	—	—
								債務保証 (注5)		392,637	—
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	東日本高速道路	東京都千代田区	52,500	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理等	なし	借入金の連帯債務	債務保証 (注4)	19,214	—		—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社及び機構との間で協議の上、協定を締結しております。
2. 当社及び機構との協定において、実績料金収入が減算基準額を超えて下回った場合、道路資産賃借料が減算されることと規定されております。また、当社及び機構との協定については、前記「第一部 企業情報 第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (1) 機構と締結する協定」をご参照ください。
3. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡しております。また、当社は、引き渡した債務について機構と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
4. 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券（国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。
5. 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を、機構に前連結会計年度までに引き渡した額のうち、42,437百万円については東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して、350,200百万円については当社単独でそれぞれ債務保証を行っております。なお、保証料は受け取っておりません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式取得による中日本ロード・メンテナンス東海(株)の子会社化

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称	名古屋ロード・メンテナンス(株)
事業の内容	高速道路の維持修繕業務及びこれらに附帯する業務
取得を行った主な理由	高速道路の維持修繕業務を一体的に実施するため
企業結合日	平成23年3月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	中日本ロード・メンテナンス東海(株)
取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率 8% 追加取得した議決権比率 42% 取得後の議決権比率 51%
取得企業を決定するに至った主な根拠	現金を対価とした株式取得によるもの

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日における時価	165百万円
取得原価		165百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価との差額

段階取得に係る差益

24百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

475百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

発生年度の利益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	747百万円
固定資産	575百万円
合計	1,322百万円

(2) 負債の額

流動負債	37百万円
固定負債	28百万円
合計	65百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.68円	1,476.02円
1株当たり当期純利益金額	42.61円	50.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,540	6,547
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,540	6,547
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	185,437	192,607
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	99	724
(うち少数株主持分)	(99)	(724)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	185,338	191,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																							
<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第14回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第15回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> <td>金100億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.623パーセント</td> <td>年0.931パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 4月30日</td> <td>平成22年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成27年 3月20日</td> <td>平成29年 3月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>		区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債	発行総額	金250億円	金100億円	利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年 4月30日	平成22年 4月30日	償還期日	平成27年 3月20日	平成29年 3月17日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 株式取得による持分法適用関連会社化</p> <p>当社の子会社である中日本ハイウェイ・メンテナンス東名(株)は、当社が行う高速道路の維持修繕業務について、合理的に実施することを目的として、(株)東京ハイウェイの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得する会社の名称</td> <td>(株)東京ハイウェイ</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>当社が管理する高速道路の保全工事及びこれに附帯する業務並びに休憩施設におけるサービス施設の運営</td> </tr> <tr> <td>規模</td> <td>資産 2,153百万円 負債 341百万円 純資産 1,812百万円 (平成23年 1月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>株式取得の時期</td> <td>平成23年 5月 2日</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>25,800株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>15%</td> </tr> </table>		株式取得する会社の名称	(株)東京ハイウェイ	事業の内容	当社が管理する高速道路の保全工事及びこれに附帯する業務並びに休憩施設におけるサービス施設の運営	規模	資産 2,153百万円 負債 341百万円 純資産 1,812百万円 (平成23年 1月31日現在)	株式取得の時期	平成23年 5月 2日	取得する株式の数	25,800株	取得価額	197百万円	取得後の持分比率	15%
区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債																																							
発行総額	金250億円	金100億円																																							
利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント																																							
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																							
払込期日	平成22年 4月30日	平成22年 4月30日																																							
償還期日	平成27年 3月20日	平成29年 3月17日																																							
担保	一般担保	一般担保																																							
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																							
株式取得する会社の名称	(株)東京ハイウェイ																																								
事業の内容	当社が管理する高速道路の保全工事及びこれに附帯する業務並びに休憩施設におけるサービス施設の運営																																								
規模	資産 2,153百万円 負債 341百万円 純資産 1,812百万円 (平成23年 1月31日現在)																																								
株式取得の時期	平成23年 5月 2日																																								
取得する株式の数	25,800株																																								
取得価額	197百万円																																								
取得後の持分比率	15%																																								
<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.447パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成32年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>		区分	中日本高速道路株式会社第16回社債	発行総額	金150億円	利率	年1.447パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	払込期日	平成22年 4月30日	償還期日	平成32年 3月19日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																								
区分	中日本高速道路株式会社第16回社債																																								
発行総額	金150億円																																								
利率	年1.447パーセント																																								
発行価格	額面100円につき金100円																																								
払込期日	平成22年 4月30日																																								
償還期日	平成32年 3月19日																																								
担保	一般担保																																								
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p> <p>II 重要な契約の締結</p> <p>国土交通省が行う「平成22年度 高速道路無料化社会実験」に伴い、国土交通省及び当社は、平成22年 6月15日付けで「平成22年度 高速道路の無料化社会実験に係る契約書」を締結しております。</p> <p>① 契約の相手方 国土交通省関東地方整備局他 1局</p> <p>② 契約締結日 平成22年 6月15日</p> <p>③ 契約の内容 無料化社会実験に係る諸作業について必要事項を定め、無料化社会実験の適正かつ円滑な遂行を図るため、社会実験の内容、業務分担及び費用負担、高速道路の収入に影響を生じさせないための措置を定めております。</p> <p>④ 影響 無料化社会実験に伴い当社が管理する高速道路の収入に影響を生じさせないための費用は、国土交通省関東地方整備局他 1局が全額負担することとしております。</p>	<p>II 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">中日本高速道路株式会社第26回社債</td> <td style="text-align: center;">中日本高速道路株式会社第27回社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額</td> <td style="text-align: center;">金150億円</td> <td style="text-align: center;">金250億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率</td> <td style="text-align: center;">年0.342パーセント</td> <td style="text-align: center;">年0.530パーセント</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価格</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">払込期日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 5月31日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 5月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期日</td> <td style="text-align: center;">平成26年 3月20日</td> <td style="text-align: center;">平成28年 3月18日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担保</td> <td style="text-align: center;">一般担保</td> <td style="text-align: center;">一般担保</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資金の用途</td> <td style="text-align: center;">高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td style="text-align: center;">高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">中日本高速道路株式会社第28回社債</td> <td style="text-align: center;">中日本高速道路株式会社第29回社債</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行総額</td> <td style="text-align: center;">金100億円</td> <td style="text-align: center;">金200億円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">利率</td> <td style="text-align: center;">年0.782パーセント</td> <td style="text-align: center;">年1.214パーセント</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行価格</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> <td style="text-align: center;">額面100円につき金100円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">払込期日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 5月31日</td> <td style="text-align: center;">平成23年 5月31日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">償還期日</td> <td style="text-align: center;">平成30年 3月20日</td> <td style="text-align: center;">平成33年 3月19日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担保</td> <td style="text-align: center;">一般担保</td> <td style="text-align: center;">一般担保</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資金の用途</td> <td style="text-align: center;">高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td style="text-align: center;">高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。</p>	区分	中日本高速道路株式会社第26回社債	中日本高速道路株式会社第27回社債	発行総額	金150億円	金250億円	利率	年0.342パーセント	年0.530パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日	償還期日	平成26年 3月20日	平成28年 3月18日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	中日本高速道路株式会社第28回社債	中日本高速道路株式会社第29回社債	発行総額	金100億円	金200億円	利率	年0.782パーセント	年1.214パーセント	発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円	払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日	償還期日	平成30年 3月20日	平成33年 3月19日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第26回社債	中日本高速道路株式会社第27回社債																																															
発行総額	金150億円	金250億円																																															
利率	年0.342パーセント	年0.530パーセント																																															
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																															
払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日																																															
償還期日	平成26年 3月20日	平成28年 3月18日																																															
担保	一般担保	一般担保																																															
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																															
区分	中日本高速道路株式会社第28回社債	中日本高速道路株式会社第29回社債																																															
発行総額	金100億円	金200億円																																															
利率	年0.782パーセント	年1.214パーセント																																															
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円																																															
払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日																																															
償還期日	平成30年 3月20日	平成33年 3月19日																																															
担保	一般担保	一般担保																																															
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)</p>
<p>Ⅲ 多額な資金の借入 当社は、以下の資金の借入を行いました。</p>	
借入先の名称	(株)みずほコーポレート銀行他21 金融機関
借入金額	金200億円
返済方法	期日一括返済
借入の実施時期	平成22年 6 月18日
返済期日	平成26年 2 月28日
担保	無担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金
その他	借入に係る債務は、機構法第15 条第1項の対象となる債務であ ること

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,490	12,974
高速道路事業営業未収入金	54,205	50,019
未収入金	15,563	11,383
未収収益	62	16
短期貸付金	5	6
有価証券	76,499	81,997
仕掛道路資産	1,034,688	1,195,614
商品	1	0
原材料	856	816
貯蔵品	600	617
受託業務前払金	7,509	5,272
前払金	435	1,620
前払費用	214	220
繰延税金資産	1,951	1,604
その他	10,446	11,375
貸倒引当金	△21	△16
流動資産合計	1,227,510	1,373,523
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,496	1,910
減価償却累計額	△291	△361
建物（純額）	1,204	1,548
構築物	27,728	37,961
減価償却累計額	△2,575	△3,492
構築物（純額）	25,152	34,469
機械及び装置	※2 64,818	※2 73,468
減価償却累計額	△22,450	△29,114
機械及び装置（純額）	42,368	44,354
車両運搬具	※2 9,906	※2 11,219
減価償却累計額	△6,453	△7,866
車両運搬具（純額）	3,452	3,353
工具、器具及び備品	6,742	5,841
減価償却累計額	△4,197	△3,736
工具、器具及び備品（純額）	2,544	2,105
土地	228	228
リース資産	55	54
減価償却累計額	△14	△20
リース資産（純額）	41	34
建設仮勘定	6,387	2,541
有形固定資産合計	81,379	88,635
無形固定資産	3,605	3,824
高速道路事業固定資産合計	84,984	92,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	20,770	25,023
減価償却累計額	△3,839	△4,776
建物（純額）	16,930	20,246
構築物	5,012	5,755
減価償却累計額	△1,722	△1,944
構築物（純額）	3,289	3,810
機械及び装置	679	756
減価償却累計額	△332	△415
機械及び装置（純額）	347	341
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	176	240
減価償却累計額	△85	△114
工具、器具及び備品（純額）	90	125
土地	104,207	104,142
建設仮勘定	6,474	7,817
有形固定資産合計	131,340	136,484
無形固定資産	143	191
関連事業固定資産合計	131,484	136,675
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,564	13,247
減価償却累計額	△3,313	△3,706
建物（純額）	10,251	9,541
構築物	1,360	1,360
減価償却累計額	△484	△561
構築物（純額）	875	799
機械及び装置	24	24
減価償却累計額	△22	△21
機械及び装置（純額）	1	2
車両運搬具	26	24
減価償却累計額	△24	△23
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,280	1,963
減価償却累計額	△399	△586
工具、器具及び備品（純額）	880	1,376
土地	9,006	9,004
リース資産	64	438
減価償却累計額	△6	△58
リース資産（純額）	58	379
建設仮勘定	41	81
有形固定資産合計	21,116	21,186
無形固定資産	4,300	4,571
各事業共用固定資産合計	25,416	25,757

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
建物	3	29
減価償却累計額	△0	△20
建物（純額）	3	8
構築物	—	2
減価償却累計額	—	△2
構築物（純額）	—	0
土地	481	460
有形固定資産合計	484	469
その他の固定資産合計	484	469
投資その他の資産		
関係会社株式	6,871	6,871
長期貸付金	70	64
長期前払費用	1,767	2,130
その他	※1 1,716	※1 1,672
貸倒引当金	△253	△204
投資その他の資産合計	10,172	10,534
固定資産合計	252,542	265,896
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,574	1,764
繰延資産合計	1,574	1,764
資産合計	※1 1,481,628	※1 1,641,185
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	※3 66,920	※3 72,698
1年以内返済予定長期借入金	5,604	3,616
リース債務	※3 38	※3 155
未払金	※3 12,949	※3 13,475
未払費用	2,372	※3 2,158
未払法人税等	3,061	837
預り連絡料金	1,656	1,527
預り金	※3 21,730	※3 25,000
受託業務前受金	9,123	4,838
前受金	2,667	2,058
前受収益	※3 657	245
賞与引当金	1,291	1,296
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金	188	149
その他	417	666
流動負債合計	128,679	128,726
固定負債		
道路建設関係社債	※1 693,530	※1, ※3 818,993
道路建設関係長期借入金	406,940	438,980
その他の長期借入金	12,172	8,555
リース債務	※3 106	※3 324
受入保証金	※3 11,160	※3 11,438
退職給付引当金	47,428	49,178
役員退職慰労引当金	60	39
ETCマイレージサービス引当金	6,033	5,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
ポイント引当金	138	29
その他	688	566
固定負債合計	1,178,258	1,334,014
負債合計	1,306,937	1,462,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金	26,375	26,344
別途積立金	9,928	11,669
繰越利益剰余金	1,736	3,780
利益剰余金合計	38,040	41,793
株主資本合計	174,690	178,444
純資産合計	174,690	178,444
負債純資産合計	1,481,628	1,641,185

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	446,865	442,266
道路資産完成高	85,556	141,654
その他の売上高	974	20,660
営業収益合計	533,396	604,581
営業費用		
道路資産賃借料	316,952	328,661
道路資産完成原価	85,556	141,654
管理費用	131,226	132,366
営業費用合計	※1 533,735	※1 602,682
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 (△)	△339	1,898
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	15,222	16,652
休憩所等事業収入	13,193	12,909
不動産賃貸収入	119	116
その他の事業収入	771	585
営業収益合計	29,305	30,264
営業費用		
受託業務事業費	15,222	16,235
休憩所等事業費	7,474	8,200
不動産賃貸費用	43	50
その他の事業費用	1,782	1,421
営業費用合計	※1 24,522	※1 25,907
関連事業営業利益	4,783	4,356
全事業営業利益	4,444	6,255
営業外収益		
受取利息	89	27
有価証券利息	263	88
受取配当金	1	619
物品売却益	2	0
土地物件貸付料	290	247
雑収入	327	364
営業外収益合計	976	1,348
営業外費用		
支払利息	375	269
雑損失	105	168
営業外費用合計	480	437
経常利益	4,939	7,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 94	—
前期損益修正益	※3 204	※3 170
ポイント引当金戻入額	—	69
特別利益合計	298	239
特別損失		
固定資産売却損	※4 57	※4 35
固定資産除却損	—	※5 658
減損損失	—	※6 116
前期損益修正損	※7 78	※7 135
特別損失合計	136	945
税引前当期純利益	5,101	6,460
法人税、住民税及び事業税	3,970	2,360
法人税等調整額	△605	347
法人税等合計	3,364	2,707
当期純利益	1,736	3,753

【営業費用明細書】

(1) 事業別科目別内訳書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 高速道路事業営業費用					
1 道路資産賃借料			316,952		328,661
2 道路資産完成原価			85,556		141,654
3 管理費用					
(1) 維持修繕費		56,762		55,748	
(2) 管理業務費		40,931		42,038	
(3) 一般管理費		33,531		34,579	
計			131,226		132,366
高速道路事業営業費用合計			533,735		602,682
II 関連事業営業費用					
1 受託業務事業費					
(1) 受託事業費		13,890		14,887	
(2) 一般管理費		1,331		1,348	
計			15,222		16,235
2 休憩所等事業費					
(1) 休憩所等事業費		6,375		6,888	
(2) 一般管理費		1,098		1,312	
計			7,474		8,200
3 不動産賃貸費用					
(1) 不動産賃貸事業費		34		35	
(2) 一般管理費		9		15	
計			43		50
4 その他の事業費用					
(1) その他の事業費		606		651	
(2) 一般管理費		1,175		769	
計			1,782		1,421
関連事業営業費用合計			24,522		25,907
全事業営業費用合計			558,258		628,589

(2) 科目明細書

① 高速道路事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 営業費用							
1 道路資産賃借料				316,952			328,661
2 道路資産完成原価							
用地費							
土地代		1,348			1,239		
労務費		95			38		
外注費		247			117		
経費		689			33		
金利等		105			20		
一般管理費人件費		65			45		
一般管理費経費		218	2,771		87	1,582	
建設費							
材料費		102			65		
労務費		1,731			2,194		
外注費		72,379			127,251		
経費		2,076			1,429		
金利等		1,639			4,625		
一般管理費人件費		1,668			1,898		
一般管理費経費		1,730	81,328		1,850	139,316	
除却工事費用その他							
労務費		43			24		
外注費		1,319			680		
経費		6			3		
金利等		11			4		
一般管理費人件費		48			27		
一般管理費経費		27	1,456	85,556	15	755	141,654

		前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)			金額 (百万円)		
3 管理費用							
維持修繕費							
人件費		3,580			3,893		
経費		53,182	56,762		51,854	55,748	
管理業務費							
人件費		2,066			1,920		
経費		38,865	40,931		40,117	42,038	
一般管理費							
人件費		5,545			5,890		
経費		27,985	33,531	131,226	28,689	34,579	132,366
II 営業外費用							
支払利息			—			81	
雑損失			94	94		75	156
III 特別損失							
固定資産売却損			0			27	
減損損失			—			12	
前期損益修正損			4	4		98	138
高速道路事業営業費用等合計				533,834			602,977
IV 法人税、住民税及び事業税			41			917	
V 法人税等調整額			△6	35		135	1,052
高速道路事業総費用合計				533,870			604,030

② 受託業務事業費
受託事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	204	1.4	259	2.1
II 経費		14,974	98.3	12,347	97.6
III 一般管理費		49	0.3	42	0.3
当期総製造費用		15,229	100.0	12,649	100.0
期首受託業務前払金		6,170		7,509	
合計		21,400		20,159	
期末受託業務前払金		7,509		5,272	
受託事業費		13,890		14,887	

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
外注費	14,235	外注費	11,585
業務委託費	569	業務委託費	419

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③ 休憩所等事業費
休憩所等事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※	—	—	0	0.0
II 人件費		277	4.4	301	4.4
III 経費		6,098	95.6	6,585	95.6
休憩所等事業費		6,375	100.0	6,888	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
業務委託費	1,808	業務委託費	1,933
減価償却費	1,550	減価償却費	1,653

④ 不動産賃貸費用
不動産賃貸事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 人件費	※	—	—	1	4.3
II 経費		34	100.0	33	95.7
不動産賃貸事業費		34	100.0	35	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
租税公課	34	租税公課	32

⑤ その他の事業費用
その他の事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	30	5.1	46	7.1
II 人件費		200	33.0	160	24.6
III 経費		375	61.9	445	68.3
その他の事業費		606	100.0	651	100.0

※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (百万円)	項目	当事業年度 (百万円)
減価償却費	107	業務委託費	168
業務委託費	101	減価償却費	109

⑥ 高速道路事業営業費用及び関連事業営業費用に含まれる一般管理費は次のとおりであります。

前事業年度	合計 37,146百万円	当事業年度	合計 38,024百万円
このうち主なものは次のとおりであります。			
給与手当・賞与	4,141百万円	給与手当・賞与	4,520百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円
賞与引当金繰入額	339百万円	賞与引当金繰入額	391百万円
退職給付費用	1,124百万円	退職給付費用	1,126百万円
減価償却費	665百万円	減価償却費	855百万円
業務委託費	2,296百万円	業務委託費	2,716百万円
ETCマイレージサービス引当金繰入額	6,026百万円	ETCマイレージサービス引当金繰入額	5,901百万円
ポイント引当金繰入額	87百万円	利用促進費	15,942百万円
利用促進費	16,201百万円		

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,000	65,000
当期末残高	65,000	65,000
その他資本剰余金		
前期末残高	6,650	6,650
当期末残高	6,650	6,650
資本剰余金合計		
前期末残高	71,650	71,650
当期末残高	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
高速道路事業積立金		
前期末残高	23,726	26,375
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	2,649	—
高速道路事業積立金の取崩	—	△31
当期変動額合計	2,649	△31
当期末残高	26,375	26,344
別途積立金		
前期末残高	7,213	9,928
当期変動額		
別途積立金の積立	2,714	1,741
当期変動額合計	2,714	1,741
当期末残高	9,928	11,669
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,363	1,736
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	△2,649	—
高速道路事業積立金の取崩	—	31
別途積立金の積立	△2,714	△1,741
当期純利益	1,736	3,753
当期変動額合計	△3,626	2,043
当期末残高	1,736	3,780
利益剰余金合計		
前期末残高	36,303	38,040
当期変動額		
高速道路事業積立金の積立	—	—
高速道路事業積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	1,736	3,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額合計	1,736	3,753
当期末残高	38,040	41,793
株主資本合計		
前期末残高	172,953	174,690
当期変動額		
当期純利益	1,736	3,753
当期変動額合計	1,736	3,753
当期末残高	174,690	178,444
純資産合計		
前期末残高	172,953	174,690
当期変動額		
当期純利益	1,736	3,753
当期変動額合計	1,736	3,753
当期末残高	174,690	178,444

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>												
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 個別法による原価法によっております。 なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。 また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 仕掛道路資産 同左</p> <p>(2) 商品、原材料、貯蔵品 同左</p>												
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="279 1272 646 1373"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	建物	7年～50年	構築物	7年～50年	機械及び装置	5年～17年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="933 1272 1300 1373"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～17年</td> </tr> </table> <p>また、道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	7年～50年	構築物	8年～60年	機械及び装置	5年～17年
建物	7年～50年												
構築物	7年～50年												
機械及び装置	5年～17年												
建物	7年～50年												
構築物	8年～60年												
機械及び装置	5年～17年												
<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 社債の償還期限までの期間で均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 道路建設関係社債発行費 同左</p>												

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 ハイウェイカードの不正使用に伴う将来の損失に備えるため、合理的見積り方法によって今後判明すると見込まれる被害額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 ETCマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当事業年度末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。</p> <p>(7) ポイント引当金 カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ETCマイレージサービス引当金 同左</p> <p>(7) ポイント引当金 同左</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 道路資産完成高及び道路資産完成原価の計上には、「高速道路事業等会計規則」により工事完成基準を適用しております。 また、受託業務収入に係る工事契約については、当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 なお、平成21年 3月31日以前に着手した工事については、請負金額が50億円以上の長期工事（工期2年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によってお ります。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>受託業務の工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額が50億円以上で、かつ工期が2年を超える工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)の適用に伴い、平成21年4月1日以降、新たに着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、割引率に重要な変動が生じなかったため、従来と同一の割引率を使用しており、退職給付債務の未処理残高に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「違約金収入」(当事業年度42百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 693,530百万円 (額面額 695,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 100,000百万円 なお、上記の他、「前払式証券の規定等に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」33百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は3百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、35,330百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">15,124百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">預り金</td> <td style="text-align: right;">13,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,406百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">機構</td> <td style="text-align: right;">5,847,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">27,637百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,875,239百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	1百万円	計	3百万円	高速道路事業営業未払金	15,124百万円	預り金	13,709百万円	受入保証金	3,406百万円	機構	5,847,179百万円	東日本高速道路	27,637百万円	西日本高速道路	422百万円	計	5,875,239百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 高速道路会社法第8条の規定により、下記の社債に係る債務に対して、当社の総財産を担保に供しております。</p> <p>① 道路建設関係社債 818,993百万円 (額面額 820,000百万円)</p> <p>② 機構法第15条の規定により、機構に引き渡した社債に係る債務 220,000百万円 なお、上記の他、「資金決済に関する法律」及び「宅地建物取引業法」に基づく営業保証金として、「投資その他の資産 その他」268百万円を法務局に供託しております。</p> <p>※2 有形固定資産の圧縮記帳 国庫補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は21百万円であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">高速道路事業固定資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関係会社に対する負債の注記 関係会社に対する負債の合計額は、35,165百万円であります。主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">預り金</td> <td style="text-align: right;">16,940百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">高速道路事業営業未払金</td> <td style="text-align: right;">12,063百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,405百万円</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 下記の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 民営化関係法施行法第16条の規定により、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路が道路公団から承継した借入金及び道路債券(国からの借入金、機構が承継した借入金及び国が保有している債券を除く)に係る債務については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">機構</td> <td style="text-align: right;">4,357,262百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">東日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">19,214百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">西日本高速道路</td> <td style="text-align: right;">275百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,376,752百万円</td> </tr> </table>	高速道路事業固定資産		車両運搬具	21百万円	なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。		高速道路事業固定資産		機械及び装置	1百万円	車両運搬具	23百万円	計	24百万円	預り金	16,940百万円	高速道路事業営業未払金	12,063百万円	受入保証金	3,405百万円	機構	4,357,262百万円	東日本高速道路	19,214百万円	西日本高速道路	275百万円	計	4,376,752百万円
高速道路事業固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	1百万円																																																		
計	3百万円																																																		
高速道路事業営業未払金	15,124百万円																																																		
預り金	13,709百万円																																																		
受入保証金	3,406百万円																																																		
機構	5,847,179百万円																																																		
東日本高速道路	27,637百万円																																																		
西日本高速道路	422百万円																																																		
計	5,875,239百万円																																																		
高速道路事業固定資産																																																			
車両運搬具	21百万円																																																		
なお、国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は以下のとおりであります。																																																			
高速道路事業固定資産																																																			
機械及び装置	1百万円																																																		
車両運搬具	23百万円																																																		
計	24百万円																																																		
預り金	16,940百万円																																																		
高速道路事業営業未払金	12,063百万円																																																		
受入保証金	3,405百万円																																																		
機構	4,357,262百万円																																																		
東日本高速道路	19,214百万円																																																		
西日本高速道路	275百万円																																																		
計	4,376,752百万円																																																		

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="255 526 774 560"> <tr> <td>機構</td> <td>47,922百万円</td> </tr> </table> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="255 672 774 705"> <tr> <td>機構</td> <td>213,200百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="255 817 774 851"> <tr> <td>機構</td> <td>137,000百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が60,000百万円、道路建設関係長期借入金が37,000百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="255 1220 774 1323"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300百万円</td> </tr> </table>	機構	47,922百万円	機構	213,200百万円	機構	137,000百万円	貸出コミットメントの総額	4,300百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	4,300百万円	<p>(2) 機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を機構に引き渡した額については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <p>① 道路公団から承継した借入金（国からの借入金を除く）については、機構、東日本高速道路及び西日本高速道路と連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="909 526 1428 560"> <tr> <td>機構</td> <td>42,437百万円</td> </tr> </table> <p>② 道路公団から承継した借入金のうち、国からの借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="909 672 1428 705"> <tr> <td>機構</td> <td>213,200百万円</td> </tr> </table> <p>③ 当社が発行した社債及び調達した借入金については、以下のとおり連帯して債務を負っております。</p> <table data-bbox="909 817 1428 851"> <tr> <td>機構</td> <td>299,960百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記引き渡しにより、当事業年度で道路建設関係社債が120,000百万円（額面額）、道路建設関係長期借入金が42,960百万円減少しております。</p> <p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、グループ内資金の効率化を図ることを目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）基本契約を締結し、当該契約にて貸付限度額を設定しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="909 1220 1428 1323"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,500百万円</td> </tr> </table>	機構	42,437百万円	機構	213,200百万円	機構	299,960百万円	貸出コミットメントの総額	5,500百万円	貸出実行残高	－百万円	差引額	5,500百万円
機構	47,922百万円																								
機構	213,200百万円																								
機構	137,000百万円																								
貸出コミットメントの総額	4,300百万円																								
貸出実行残高	－百万円																								
差引額	4,300百万円																								
機構	42,437百万円																								
機構	213,200百万円																								
機構	299,960百万円																								
貸出コミットメントの総額	5,500百万円																								
貸出実行残高	－百万円																								
差引額	5,500百万円																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
6	<p>※6 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">カードサービス事業</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業区分によりグルーピングを行っております。 当事業年度において、関連事業におけるカードサービス事業に係る資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失75百万円（うち工具、器具及び備品1百万円、無形固定資産72百万円、長期前払費用0百万円）として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都 町田市</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業区分によりグルーピングを行っており、遊休不動産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、遊休不動産のうち、廃止を決定した資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失41百万円（うち建物38百万円、構築物2百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p>	場所	用途	種類	愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用	場所	用途	種類	東京都 町田市	遊休不動産	建物、構築物
場所	用途	種類											
愛知県 名古屋市	カードサービス事業	工具、器具及び備品、無形固定資産、長期前払費用											
場所	用途	種類											
東京都 町田市	遊休不動産	建物、構築物											
<p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるものであります。</p>	<p>※7 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 固定資産の自主点検等によるもの及びシステム改修による預り連絡料金等の残高修正によるものであります。</p>												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																
<p>リース取引開始日が平成20年4月1日より前に開始する事業年度に属するものは、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">977</td> <td style="text-align: center;">605</td> <td style="text-align: center;">371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,011</td> <td style="text-align: center;">633</td> <td style="text-align: center;">378</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">378百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	34	27	6	工具、器具及び備品	977	605	371	合計	1,011	633	378	1年内	241百万円	1年超	137百万円	合計	378百万円	支払リース料	317百万円	減価償却費相当額	317百万円	<p>同左</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">563</td> <td style="text-align: center;">426</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	563	426	137	合計	563	426	137	1年内	116百万円	1年超	20百万円	合計	137百万円	支払リース料	241百万円	減価償却費相当額	241百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械及び装置	34	27	6																																														
工具、器具及び備品	977	605	371																																														
合計	1,011	633	378																																														
1年内	241百万円																																																
1年超	137百万円																																																
合計	378百万円																																																
支払リース料	317百万円																																																
減価償却費相当額	317百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
工具、器具及び備品	563	426	137																																														
合計	563	426	137																																														
1年内	116百万円																																																
1年超	20百万円																																																
合計	137百万円																																																
支払リース料	241百万円																																																
減価償却費相当額	241百万円																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">332,290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,011,309百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,343,599百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当社及び機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>ただし、道路資産の貸付料を含む協定が機構法17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができることとされております。</p> <p>2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額(加算基準額)を超えた場合、当該超過額(実績料金収入－加算基準額)が加算されることとなっております。</p> <p>また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額(減算基準額)に足りない場合、当該不足額(減算基準額－実績料金収入)が減算されることとなっております。</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471百万円</td> </tr> </table>	1年内	332,290百万円	1年超	19,011,309百万円	合計	19,343,599百万円	1年内	106百万円	1年超	365百万円	合計	471百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (解約不能のもの)</p> <p>(1) 道路資産の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">298,399百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,316,577百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,614,976百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 同左</p> <p style="margin-left: 40px;">2. 同左</p> <p>(2) 道路資産以外の未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368百万円</td> </tr> </table>	1年内	298,399百万円	1年超	17,316,577百万円	合計	17,614,976百万円	1年内	102百万円	1年超	265百万円	合計	368百万円
1年内	332,290百万円																								
1年超	19,011,309百万円																								
合計	19,343,599百万円																								
1年内	106百万円																								
1年超	365百万円																								
合計	471百万円																								
1年内	298,399百万円																								
1年超	17,316,577百万円																								
合計	17,614,976百万円																								
1年内	102百万円																								
1年超	265百万円																								
合計	368百万円																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,314百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式5,556百万円、関連会社株式1,314百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 82百万円	貸倒引当金 42百万円
賞与引当金 521百万円	賞与引当金 522百万円
ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 76百万円	ハイウェイカード偽造損失補てん引当金 60百万円
退職給付引当金 19,144百万円	退職給付引当金 19,797百万円
ETCマイレージサービス引当金 2,435百万円	ETCマイレージサービス引当金 2,378百万円
その他 2,505百万円	その他 1,853百万円
繰延税金資産小計 24,765百万円	繰延税金資産小計 24,653百万円
評価性引当額 Δ 22,812百万円	評価性引当額 Δ 23,047百万円
繰延税金資産合計 1,953百万円	繰延税金資産合計 1,606百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他 Δ 1百万円	その他 Δ 2百万円
繰延税金負債合計 Δ 1百万円	繰延税金負債合計 Δ 2百万円
繰延税金資産の純額 1,951百万円	繰延税金資産の純額 1,604百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
評価性引当額の増減 23.9%	
その他 1.7%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.9%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,343.77円	1,372.64円
1株当たり当期純利益金額	13.35円	28.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,736	3,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,736	3,753
普通株式の期中平均株式数 (千株)	130,000	130,000

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	174,690	178,444
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	174,690	178,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第14回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第15回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金250億円</td> <td>金100億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.623パーセント</td> <td>年0.931パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 4月30日</td> <td>平成22年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成27年 3月20日</td> <td>平成29年 3月17日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第16回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.447パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成22年 4月30日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成32年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>			区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債	発行総額	金250億円	金100億円	利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年 4月30日	平成22年 4月30日	償還期日	平成27年 3月20日	平成29年 3月17日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	中日本高速道路株式会社第16回社債	発行総額	金150億円	利率	年1.447パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	払込期日	平成22年 4月30日	償還期日	平成32年 3月19日	担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	<p>I 社債の発行</p> <p>当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第26回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第27回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金150億円</td> <td>金250億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.342パーセント</td> <td>年0.530パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年 5月31日</td> <td>平成23年 5月31日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成26年 3月20日</td> <td>平成28年 3月18日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>中日本高速道路株式会社第28回社債</td> <td>中日本高速道路株式会社第29回社債</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>金100億円</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.782パーセント</td> <td>年1.214パーセント</td> </tr> <tr> <td>発行価格</td> <td>額面100円につき 金100円</td> <td>額面100円につき 金100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成23年 5月31日</td> <td>平成23年 5月31日</td> </tr> <tr> <td>償還期日</td> <td>平成30年 3月20日</td> <td>平成33年 3月19日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>一般担保</td> <td>一般担保</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金</td> </tr> </table>			区分	中日本高速道路株式会社第26回社債	中日本高速道路株式会社第27回社債	発行総額	金150億円	金250億円	利率	年0.342パーセント	年0.530パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日	償還期日	平成26年 3月20日	平成28年 3月18日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	区分	中日本高速道路株式会社第28回社債	中日本高速道路株式会社第29回社債	発行総額	金100億円	金200億円	利率	年0.782パーセント	年1.214パーセント	発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円	払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日	償還期日	平成30年 3月20日	平成33年 3月19日	担保	一般担保	一般担保	資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金
区分	中日本高速道路株式会社第14回社債	中日本高速道路株式会社第15回社債																																																																																											
発行総額	金250億円	金100億円																																																																																											
利率	年0.623パーセント	年0.931パーセント																																																																																											
発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																																																																																											
払込期日	平成22年 4月30日	平成22年 4月30日																																																																																											
償還期日	平成27年 3月20日	平成29年 3月17日																																																																																											
担保	一般担保	一般担保																																																																																											
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																											
区分	中日本高速道路株式会社第16回社債																																																																																												
発行総額	金150億円																																																																																												
利率	年1.447パーセント																																																																																												
発行価格	額面100円につき 金100円																																																																																												
払込期日	平成22年 4月30日																																																																																												
償還期日	平成32年 3月19日																																																																																												
担保	一般担保																																																																																												
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																												
区分	中日本高速道路株式会社第26回社債	中日本高速道路株式会社第27回社債																																																																																											
発行総額	金150億円	金250億円																																																																																											
利率	年0.342パーセント	年0.530パーセント																																																																																											
発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																																																																																											
払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日																																																																																											
償還期日	平成26年 3月20日	平成28年 3月18日																																																																																											
担保	一般担保	一般担保																																																																																											
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																											
区分	中日本高速道路株式会社第28回社債	中日本高速道路株式会社第29回社債																																																																																											
発行総額	金100億円	金200億円																																																																																											
利率	年0.782パーセント	年1.214パーセント																																																																																											
発行価格	額面100円につき 金100円	額面100円につき 金100円																																																																																											
払込期日	平成23年 5月31日	平成23年 5月31日																																																																																											
償還期日	平成30年 3月20日	平成33年 3月19日																																																																																											
担保	一般担保	一般担保																																																																																											
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに維持、修繕、災害復旧その他の管理の資金																																																																																											
<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位ととなっております。</p>			<p>なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。</p> <p>① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。</p> <p>② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。</p> <p>③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位ととなっております。</p>																																																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>																
<p>II 重要な契約の締結</p> <p>国土交通省が行う「平成22年度 高速道路無料化社会実験」に伴い、国土交通省及び当社は、平成22年 6月15日付けで「平成22年度 高速道路の無料化社会実験に係る契約書」を締結しております。</p> <p>① 契約の相手方 国土交通省関東地方整備局他 1局</p> <p>② 契約締結日 平成22年 6月15日</p> <p>③ 契約の内容 無料化社会実験に係る諸作業について必要事項を定め、無料化社会実験の適正かつ円滑な遂行を図るため、社会実験の内容、業務分担及び費用負担、高速道路の収入に影響を生じさせないための措置を定めております。</p> <p>④ 影響 無料化社会実験に伴い当社が管理する高速道路の収入に影響を生じさせないための費用は、国土交通省関東地方整備局他 1局が全額負担することとしております。</p> <p>III 多額な資金の借入</p> <p>当社は、以下の資金の借入を行いました。</p> <table border="1" data-bbox="183 1088 762 1859"> <tr> <td>借入先の名称</td> <td>㈱みずほコーポレート銀行他21 金融機関</td> </tr> <tr> <td>借入金額</td> <td>金200億円</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>期日一括返済</td> </tr> <tr> <td>借入の実施時期</td> <td>平成22年 6月18日</td> </tr> <tr> <td>返済期日</td> <td>平成26年 2月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>借入に係る債務は、機構法第15 条第1項の対象となる債務である こと</td> </tr> </table>	借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21 金融機関	借入金額	金200億円	返済方法	期日一括返済	借入の実施時期	平成22年 6月18日	返済期日	平成26年 2月28日	担保	無担保	資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金	その他	借入に係る債務は、機構法第15 条第1項の対象となる債務である こと	
借入先の名称	㈱みずほコーポレート銀行他21 金融機関																
借入金額	金200億円																
返済方法	期日一括返済																
借入の実施時期	平成22年 6月18日																
返済期日	平成26年 2月28日																
担保	無担保																
資金の使途	高速道路の新設及び改築並びに 維持、修繕、災害復旧その他の 管理の資金																
その他	借入に係る債務は、機構法第15 条第1項の対象となる債務である こと																